

①個別財務諸表でおこなったEquity Method (持分法)の消去

親会社が期中におこなったEquity methodの逆仕訳をおこなう。米国基準では、親会社は、個別財務諸表で子会社に対する持分を通常Equity methodで処理している。個別財務諸表でおこなった仕訳の逆仕訳をおこなうことにより、Investment (投資) 勘定は、期首残高、または当期に企業結合があった場合、その直後の残高になる。持分法に関してはChapter 10-5で詳述している。具体的な仕訳は以下のとおり。

Step1：子会社の利益確定時の仕訳の逆仕訳

Dr. Income from Investment	XXX	
Cr. Investment in Subsidiary		XXX

Step2：子会社の配当にかかる仕訳の逆仕訳

Dr. Investment in Subsidiary	XXX	
Cr. Dividends Declared		XXX

Step3：株式取得後の増加剰余金の少数株主への振替

取得日以降に生じた子会社の剰余金を、持分比率により、Retained earnings (親会社に属する分)とIncome to Noncontrolling Interest (非支配持分に属する分)に分ける。

Dr. Income to Noncontrolling Interest	XXX	
Cr. Noncontrolling Interest		XXX

Step4：当期配当の少数株主持分へのつけかえ

Dr. Noncontrolling Interest	XXX	
Cr. Dividends Declared		XXX

②投資と資本の相殺消去

親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去については、前述の18-4②の株式の原始取得日における連結財務諸表の場合と同様である。

なお、③債権・債務の相殺消去、④内部取引の相殺消去および⑤未実現利益の消去は次の18-7 Intercompany transactions/profits (内部取引と内部利益)で学習する。